

平成 29 年度
小 城 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小 監 第 36 号
平成 30 年 7 月 24 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 西 正博

平成 29 年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度小城市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 総括	11
審査資料	12
<病院事業会計>	
1 業務実績	20
2 予算執行状況	22
3 経営成績	25
4 財政状態	27
5 総括	29
審査資料	30

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「 - 」は、マイナス
 - 「 - 」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 29 年度小城市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

審 査 の 対 象

平成 29 年度 小城市水道事業会計決算

平成 29 年度 小城市病院事業会計決算

審 査 の 期 間

平成 30 年 6 月 7 日から平成 30 年 7 月 19 日まで

審 査 の 方 法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

審 査 の 結 果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成29年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 平成29年度の給水人口は18,008人で、前年度に比べ142人の減である。また、給水戸数は6,846戸で、前年度に比べ1戸の増であり、給水普及率は98.13%で、前年度と変わっていない。

イ 年間配水量は1,763,866 m³で、前年度に比べ21,594 m³ (1.2%)の増である。
年間有収水量は1,582,753 m³で、前年度に比べ11,732 m³ (0.7%)の増である。
有収率は89.73%で、前年度に比べ0.44ポイント下がっている。

(2) 平成29年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 給水戸数は、業務予定量6,826戸に対し20戸(0.29%)の増である。

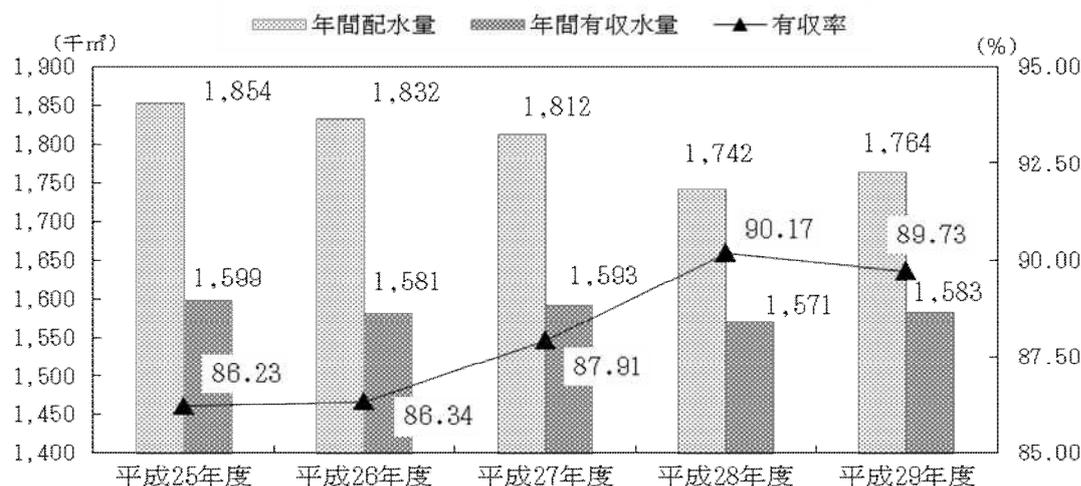
イ 年間配(給)水量は、業務予定量1,560,375 m³に対し203,491 m³ (13.04%)の増である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 人 口 (人)	45,212	45,518	45,683
給 水 区 域 内 人 口 (人)	18,351	18,495	18,607
給 水 人 口 (人)	18,008	18,150	18,260
普 及 率 (%)	39.83	39.87	39.97
給 水 普 及 率 (%)	98.13	98.13	98.14
給 水 戸 数 (戸)	6,846	6,845	6,782
年 間 配 水 量 (m ³)	1,763,866	1,742,272	1,812,080
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,582,753	1,571,021	1,593,075
有 収 率 (%)	89.73	90.17	87.91
配 水 管 延 長 (m)	101,383	100,896	100,579
職 員 数 (人)	6	6	6
1 m ³ 当り 給 水 原 価 (円)	153.7	150.9	152.8
1 m ³ 当り 供 給 単 価 (円)	165.9	165.6	165.4
給 水 装 置 新 設 工 事 (件)	122	108	104

備考： 普及率 = 給水人口 ÷ 総人口 × 100 給水普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

平成 29 年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

< 収入 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	295,481,000	300,851,616	101.8	5,370,616
営業収益	284,110,000	287,171,839	101.1	3,061,839
営業外収益	11,321,000	13,629,777	120.4	2,308,777
特別利益	50,000	50,000	100.0	0

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 21,698,795円を含む。

収益的収入は、決算額 3 億 85 万 1,616 円で、予算額に対して 101.8%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益 2 億 8,350 万 7,214 円である。

営業外収益の主なものは、加入者負担金等 826 万 1,323 円である。

< 支出 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費用	295,481,000	264,181,080	89.4	31,299,920
営業費用	248,855,000	238,705,995	95.9	10,149,005
営業外費用	25,573,000	25,475,085	99.6	97,915
予 備 費	21,053,000	0	0	21,053,000

備考： 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 6,926,767円を含む。

収益的支出は、決算額 2 億 6,418 万 1,080 円で、予算額に対して 89.4%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費 7,981 万 2,264 円、受水費 6,429 万 2,901 円、配水及び給水費のなかの修繕費 917 万 4,366 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1,276 万 7,161 円、消費税及び地方消費税 1,270 万 4,700 円である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費の工事請負費 200 万円で、当該工事が発生しなかったためである。

(2) 資本的収入及び支出

< 収入 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	300,950,000	300,837,760	99.9	112,240
負 担 金	1,000,000	887,760	88.8	112,240
固定資産売却代金	299,950,000	299,950,000	100.0	0

備考： 資本的収入の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 65,760円を含む。

資本的収入は、決算額3億83万7,760円で、予算額に対して99.9%の収入率となっている。
負担金の内訳は、工事負担金である。

固定資産売却代金は、平成24年度に購入した札幌市公募公債と北海道公募公債の償還分である。

< 支出 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	83,727,000	74,127,396	88.5	9,599,604
建 設 改 良 費	36,346,000	26,746,859	73.6	9,599,141
企 業 債 償 還 金	47,381,000	47,380,537	100.0	463

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,809,099円を含む。

資本的支出は、決算額7,412万7,396円で、予算額に対して88.5%の執行率となっている。
建設改良費の主なものは、配水設備改良費1,955万8,800円である。

企業債償還金は、松本浄水場改良及び老朽管更新事業債等4,738万537円である。

不用額の主なものは、配水設備改良費の554万1,200円である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
職 員 給 与 費	55,597,000	53,272,040	2,324,960
交 際 費	10,000	0	10,000

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限 度 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
た な 卸 資 産 購 入 費	7,798,000	4,629,524	3,168,476

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,050,000,000	47,380,537	594,246,321	455,753,679	平成43年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

平成29年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	266,084,109	262,864,365	3,219,744	1.2
営 業 費 用	231,779,467	224,031,663	7,747,804	3.5
営 業 損 益	34,304,642	38,832,702	4,528,060	11.7
営 業 外 収 益	13,018,712	11,775,221	1,243,491	10.6
営 業 外 費 用	12,789,082	14,123,074	1,333,992	9.4
営 業 外 損 益	229,630	2,347,853	2,577,483	109.8
経 常 損 益	34,534,272	36,484,849	1,950,577	5.3
特 別 利 益	50,000	147,617	97,617	66.1
特 別 損 失	0	0	0	-
特 別 損 益	50,000	147,617	97,617	66.1
純 損 益	34,584,272	36,632,466	2,048,194	5.6

営業収益、営業外収益ともに営業費用、営業外費用を上回り、経常損益は3,453万4,272円の黒字となったが、前年度と比較すると195万577円(5.3%)減少している。

特別損益は5万円で、特別利益が前年度に比べ9万7,617円(66.1%)減少している。

当年度純利益は3,458万4,272円で、前年度に比べ204万8,194円(5.6%)減少している。

最近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

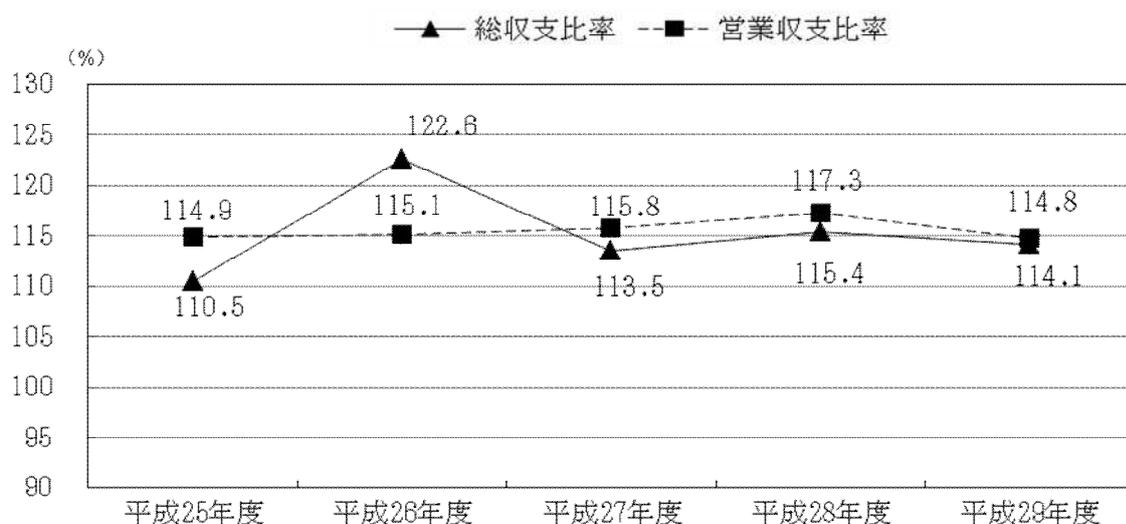
(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 収 益	279,152,821	274,787,203	277,545,664
総 費 用	244,568,549	238,154,737	244,592,118
営 業 収 益	266,084,109	262,864,365	265,135,400
営 業 費 用	231,779,467	224,031,663	229,049,764
総 収 支 比 率	114.1	115.4	113.5
営 業 収 支 比 率	114.8	117.3	115.8

備考： 総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100

営業収支比率 = 営 業 収 益 ÷ 営 業 費 用 × 100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度未処分利益剰余金は、9,283万4,219円で、このうち当該年度に建設改良積立金へ2,000万円を積立てし、建設改良積立金は当年度1億1,242万9,267円になっている。

残額の繰越利益剰余金7,283万4,219円に当年度の純利益3,458万4,272円を加えた1億741万8,491円が当年度の未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上される。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高
減 債 積 立 金	2,608,641	-	-	2,608,641
建設改良積立金	92,429,267	20,000,000	-	112,429,267
合 計	95,037,908	20,000,000	-	115,037,908

(3) 供給単価及び給水原価

最近3か年の1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円・%)

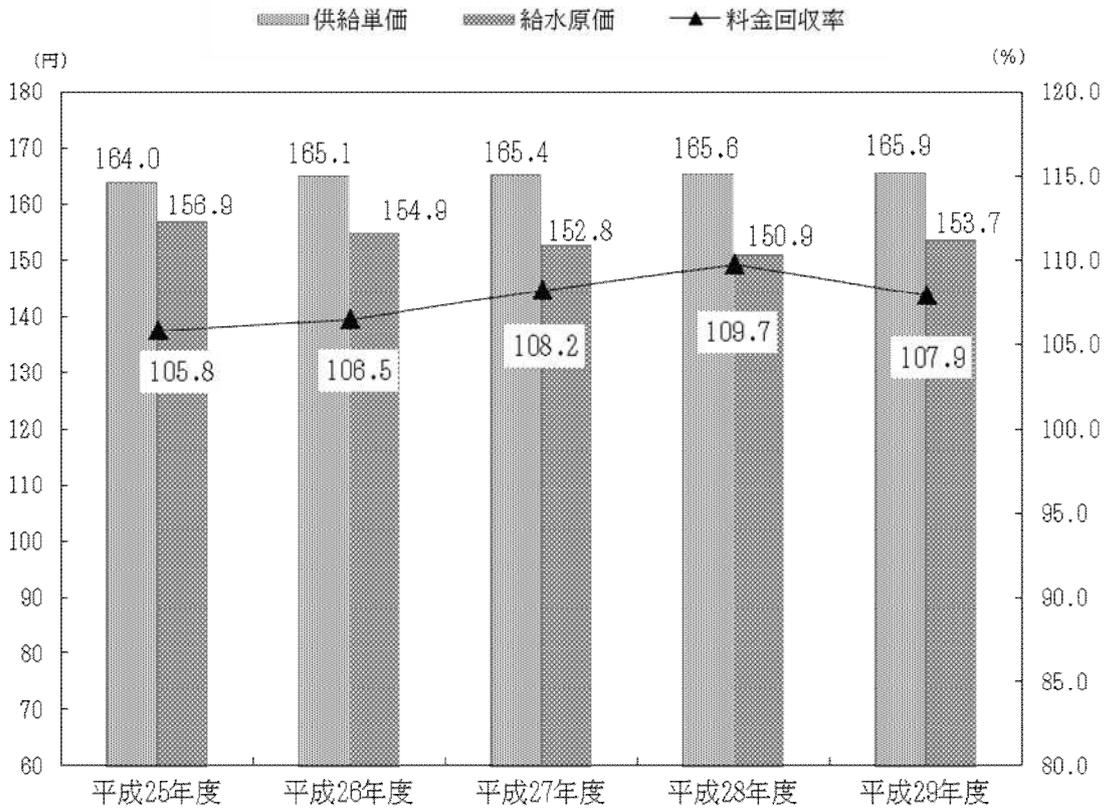
区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供 給 単 価	165.9	165.6	165.4
給 水 原 価	153.7	150.9	152.8
差 額	12.2	14.7	12.6
料 金 回 収 率	107.9	109.7	108.2

備考

- ・ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量
- ・ 給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量
- ・ 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

平成 29 年度の 1 m³当たりの供給単価は、165.9 円で前年度に比べ 0.3 円増加したが、1 m³当たりの給水原価は 153.7 円で、前年度に比べ 2.8 円増加したことで料金回収率は 107.9%と前年度に比べ 1.8 ポイント低下した。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

平成29年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,465,256,579	2,814,418,946	349,162,367	12.4
	流 動 資 産	1,028,301,563	687,301,969	340,999,594	49.6
資 産 合 計		3,493,558,142	3,501,720,915	8,162,773	0.2
負 債	固 定 負 債	407,007,624	455,753,679	48,746,055	10.7
	流 動 負 債	82,181,262	81,779,743	401,519	0.5
	繰 延 収 益	51,131,384	45,533,893	5,597,491	12.3
	小 計	540,320,270	583,067,315	42,747,045	7.3
資 本	資 本 金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
	剰 余 金	670,293,407	635,709,135	34,584,272	5.4
	小 計	2,953,237,872	2,918,653,600	34,584,272	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計		3,493,558,142	3,501,720,915	8,162,773	0.2

資産総額は、34億9,355万8,142円で、前年度に比べ816万2,773円(0.2%)減少している。これは、主に固定資産のうち有形固定資産が4,921万2,367円の減少、投資が2億9,995万円の減少、流動資産のうち、現金・預金が3億3,894万8,306円の増加となったためである。

なお、流動資産の未収金は、2,556万417円で、その内訳は水道料金の3月分2,181万305円(6,846件)、現年度納期到来分355万8,938円(1,006件)、過年度分6万5,686円(35件)等である。

不納欠損額は、9万6,039円(36件)である。

負債総額は、5億4,032万270円で、前年度に比べ4,274万7,045円(7.3%)減少している。これは主に、固定負債において企業債が4,874万6,055円の減となったことによるものである。

資本総額は、29億5,323万7,872円で、前年度に比べ3,458万4,272円(1.2%)増加している。これは剰余金が3,458万4,272円の増となったことによるものであるが、これが当年度純利益である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	34,584,272
	減価償却費	79,812,264
	賞与引当金の増減額	504,000
	修繕引当金の増減額	0
	特別修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	57,568
	その他引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	1,362,472
	受取利息及び受取配当金	3,165,982
	支払利息	12,767,161
	固定資産除却費	475,826
	有形固定資産売却損益	0
	無形固定資産売却損益	0
	未収金の増減額	777,444
	未払金の増減額	1,558,865
	たな卸資産の増減額	3,500,629
	前払い金の増減額	0
	その他の増減額	1,558,976
	消費税及び地方消費税調整額	1,693,672
	小計	124,090,941
	利息及び配当金の受領額	3,165,982
	利息の支払額	12,767,161
	損害賠償金の支払	0
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	114,489,762
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	28,998,679
	投資有価証券の売却による収入	299,950,000
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	887,760
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	271,839,081
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	47,380,537
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	47,380,537
4	資金増加額	338,948,306
5	資金期首残高	660,154,450
6	資金期末残高	999,102,756

5 総括

平成 29 年度の事業実績を見ると前年度比で給水戸数は 1 戸増の 6,846 戸と横ばい、給水人口は 142 人減の 18,008 人と微減したが、有収水量は 0.7%の微増となった。

この結果、給水収益も 244 万 9,755 円増加し、総収益は 2 億 7,915 万 2,821 円となった。

一方、総費用は、修繕費が 460 万 7,031 円の増加等で、前年度比 641 万 3,812 円増の 2 億 4,456 万 8,549 円となり、純利益は前年度比 204 万 8,194 円減の 3,458 万 4,272 円になっている。

水道事業は毎年着実に利益を計上し、自己資本金は 22 億 8,294 万 4,465 円と財務体質は強固であり、現金預金は 9 億 9,910 万 2,756 円、投資有価証券も 3 億 9,995 万円と多額になっていることから当面不安は感じない。

しかし、今後においては人口減少に加え、老朽化した配水管等の更新に多額の費用を要することは確実であり、より一層の効率的な経営が求められる。

水道事業は市民に不可欠な事業であり、今後も安定的な供給を実現するため計画的な事業運営に努めていただきたい。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

事 項		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度	対前年度増減 (A - B)
年度末行政区域内人口 (人)		45,212	45,518	45,683	306
年度末給水区域内人口 (人)		18,351	18,495	18,607	144
年度末給水人口 (人)		18,008	18,150	18,260	142
普及率 (%)		39.83	39.87	39.97	0.04
給水普及率 (%)		98.13	98.13	98.14	0
年度末給水戸数 (戸)		6,846	6,845	6,782	1
配水量	年間 (m ³)	1,763,866	1,742,272	1,812,080	21,594
	1月平均 (m ³)	146,989	145,189	151,007	1,800
	1日平均 (m ³)	4,833	4,773	4,951	60
有収水量	年間 (m ³)	1,582,753	1,571,021	1,593,075	11,732
	1月平均 (m ³)	131,896	130,918	132,756	978
	1日平均 (m ³)	4,336	4,304	4,353	32
1日最大配水量 (m ³)		5,488	5,646	7,783	158
有収率 (%)		89.73	90.17	87.91	0.44
配水管延長 (m)		101,383	100,896	100,579	487
職員数 (人)		6	6	6	0
1 m ³ 当たり給水原価 (円)		153.7	150.9	152.8	2.8
1 m ³ 当たり供給単価 (円)		165.9	165.6	165.4	0.3
給水装置新設工事 (件)		122	108	104	14

対前年度増減率			備 考
平成29年度	平成28年度	平成27年度	
0.7	0.4	0.3	
0.8	0.6	0.2	
0.8	0.6	0.2	
0.1	0.2	0.1	給水人口 ÷ 総人口 × 100
0	0	0	給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
0.0	0.9	1.0	
1.2	3.9	1.1	
1.2	3.9	1.1	
1.2	3.6	1.3	
0.7	1.4	0.7	
0.7	1.4	0.7	
0.7	1.1	0.5	
2.8	27.5	37.1	
0.5	2.6	1.8	有収水量 ÷ 配水量 × 100
0.5	0.3	0.7	
0	0	0	
1.7	1.4	1.4	(経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量 243,206,077 円 ÷ 1,582,753 m ³
0.2	0.1	0.2	給水収益 ÷ 有収水量 262,534,270 円 ÷ 1,582,753 m ³
13.0	3.8	15.6	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A - B)	対前年度 増減率
	平成29年度	平成28年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業費用	231,779,467	224,031,663	7,747,804	3.5
(1) 原水及び浄水費	76,323,958	77,263,078	939,120	1.2
(2) 配水及び給水費	29,699,952	24,162,929	5,537,023	22.9
(3) 受託工事費	0	0	0	-
(4) 総係費	45,467,467	42,415,946	3,051,521	7.2
(5) 減価償却費	79,812,264	79,223,867	588,397	0.7
(6) 資産減耗費	475,826	965,843	490,017	50.7
(7) その他営業費用	0	0	0	-
2 営業外費用	12,789,082	14,123,074	1,333,992	9.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,767,161	14,089,577	1,322,416	9.4
(2) 雑支出	21,921	33,497	11,576	34.6
小 計	244,568,549	238,154,737	6,413,812	2.7
3 特別損失	0	0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	0	-
合 計	244,568,549	238,154,737	6,413,812	2.7

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A - B)	対前年度 増減率
	平成29年度 金 額 (A)	平成28年度 金 額 (B)		
1 営業収益	266,084,109	262,864,365	3,219,744	1.2
(1) 給水収益	262,534,270	260,084,515	2,449,755	0.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	-
(3) 負担金	0	0	0	-
(4) その他営業収益	3,123,839	2,356,850	766,989	32.5
(5) 他会計補助金	426,000	423,000	3,000	0.7
2 営業外収益	13,018,712	11,775,221	1,243,491	10.6
(1) 受取利息及び配当金	3,165,982	3,821,076	655,094	17.1
(2) 他会計補助金	840,000	615,000	225,000	36.6
(3) 雑収益	7,650,258	6,229,069	1,421,189	22.8
(4) 長期前受金戻入	1,362,472	1,110,076	252,396	22.7
小 計	279,102,821	274,639,586	4,463,235	1.6
3 特別利益	50,000	147,617	97,617	66.1
(1) その他特別利益	50,000	147,617	97,617	66.1
合 計	279,152,821	274,787,203	4,365,618	1.6

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A - B)	対前年度 増減率
	平成29年度	平成28年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 資 産	2,465,256,579	2,814,418,946	349,162,367	12.4
(1) 有 形 固 定 資 産	2,065,233,079	2,114,445,446	49,212,367	2.3
イ 土 地	43,111,147	43,111,147	0	0.0
ロ 建 物	1,054,966	1,113,805	58,839	5.3
ハ 構 築 物	1,993,324,147	2,043,050,805	49,726,658	2.4
ニ 機 械 及 び 装 置	23,786,435	22,045,109	1,741,326	7.9
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	575,759	1,092,489	516,730	47.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,380,625	4,032,091	651,466	16.2
(2) 無 形 固 定 資 産	73,500	73,500	0	0
イ 電 話 加 入 権	73,500	73,500	0	0
(3) 投 資	399,950,000	699,900,000	299,950,000	42.9
イ 投 資 有 価 証 券	399,950,000	699,900,000	299,950,000	42.9
2 流 動 資 産	1,028,301,563	687,301,969	340,999,594	49.6
(1) 現 金 預 金	999,102,756	660,154,450	338,948,306	51.3
(2) 未 収 金	25,560,417	24,782,973	777,444	3.1
(3) 貸 倒 引 当 金	59,054	116,622	57,568	49.4
(4) 保 管 有 価 証 券	0	10,000	10,000	階減
(5) 貯 蔵 品	3,697,444	2,471,168	1,226,276	49.6
(6) 前 払 金	0	0	0	-
資 産 合 計	3,493,558,142	3,501,720,915	8,162,773	0.2

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A - B)	対前年度 増減率
	平成29年度 金 額 (A)	平成28年度 金 額 (B)		
1 固定負債	407,007,624	455,753,679	48,746,055	10.7
(1) 企業債	407,007,624	455,753,679	48,746,055	10.7
2 流動負債	82,181,262	81,779,743	401,519	0.5
(1) 企業債	48,746,055	47,380,537	1,365,518	2.9
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	48,746,055	47,380,537	1,365,518	2.9
(2) 未払金	21,875,841	24,892,816	3,016,975	12.1
(3) 前受金	6,317,075	4,954,582	1,362,493	27.5
(4) 引当金	4,120,000	3,616,000	504,000	13.9
イ 賞与引当金	4,120,000	3,616,000	504,000	13.9
(5) 預り金	1,122,291	935,808	186,483	19.9
3 繰延収益	51,131,384	45,533,893	5,597,491	12.3
(1) 長期前受金	101,646,722	94,686,759	6,959,963	7.4
(2) 長期前受金収益化累計額	50,515,338	49,152,866	1,362,472	2.8
負債合計	540,320,270	583,067,315	42,747,045	7.3
4 資本金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
(1) 自己資本金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
5 剰余金	670,293,407	635,709,135	34,584,272	5.4
(1) 資本剰余金	447,837,008	447,837,008	0	0.0
イ 受贈財産評価額	220,621,356	220,621,356	0	0
ロ 負担金	227,215,652	227,215,652	0	0.0
(2) 利益剰余金	222,456,399	187,872,127	34,584,272	18.4
イ 減債積立金	2,608,641	2,608,641	0	0
ロ 建設改良積立金	112,429,267	92,429,267	20,000,000	21.6
ハ 当年度未処分利益剰余金	107,418,491	92,834,219	14,584,272	15.7
資本合計	2,953,237,872	2,918,653,600	34,584,272	1.2
負債・資本合計	3,493,558,142	3,501,720,915	8,162,773	0.2

4 経営分析表

分析項目		算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設の効率性	負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	88.1	84.5	63.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	49.1	48.5	50.3
	最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	55.8	57.4	79.1
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	117.3	113.5
	営業収支比率(%)	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$	114.8	117.3	115.8
流動性	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,251.3	840.4	557.6
	当座比率(%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,246.8	837.5	555.0
	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,215.7	807.2	523.5
財務健全性	自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.0	83.3	83.2
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	72.3	82.3	90.2
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.7	13.0	14.5
	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	70.6	80.4	87.2
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	82.0	95.0	106.0
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	61.1	59.8	56.6

指 標 の 見 方
<p>負荷率は、施設効率を判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。給水需要のピーク時に合わせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。</p> <p>施設利用率、最大稼働率と併せて判断する必要がある。</p>
<p>施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。</p> <p>施設利用率 = 最大稼働率 × 負荷率</p>
<p>設備の1日当たり最大給水量との配水能力に対する割合を百分率で表したもの。</p> <p>最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。</p> <p>一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。</p>
<p>収益性を見る際の最も代表的な指標である。</p> <p>この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。</p>
<p>収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。</p> <p>従って、この比率が高いほど営業利益率がよい。100%以下の時は、原価に見合う収益の確保に努める。</p>
<p>流動化率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示している。</p> <p>比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。</p>
<p>短期債務に対する支払い能力を表す。</p>
<p>即座の支払能力を示す。100%以上が望ましく、高いほど支払能力がある。</p>
<p>総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。</p> <p>この比率が大きいほど経営の安定性は高いが、起債依存度の高い公営企業では低くなる。</p>
<p>固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す。</p> <p>この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
<p>総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。</p> <p>この指標が大きければ常に負債の返済と金利負担により経営を圧迫することになり、低いほどよい。</p>
<p>資産合計（固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定）の中の固定資産の割合を示すものである。</p> <p>水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。</p>
<p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。</p> <p>100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。</p>
<p>減価償却に対する企業債償還元金の割合を表す。</p> <p>企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほどよい。</p>

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

平成 29 年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 平成 29 年度の入院患者数は 24,108 人で、前年度と比較して 828 人 (3.56%) の増、病床利用率は 66.72% で、前年度と比較して 2.29 ポイントの増である。

イ 外来患者数は 48,225 人で、前年度と比較して 326 人 (0.67%) の減である。

(2) 平成 29 年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量 25,550 人に対し 1,442 人 (5.64%) の減である。

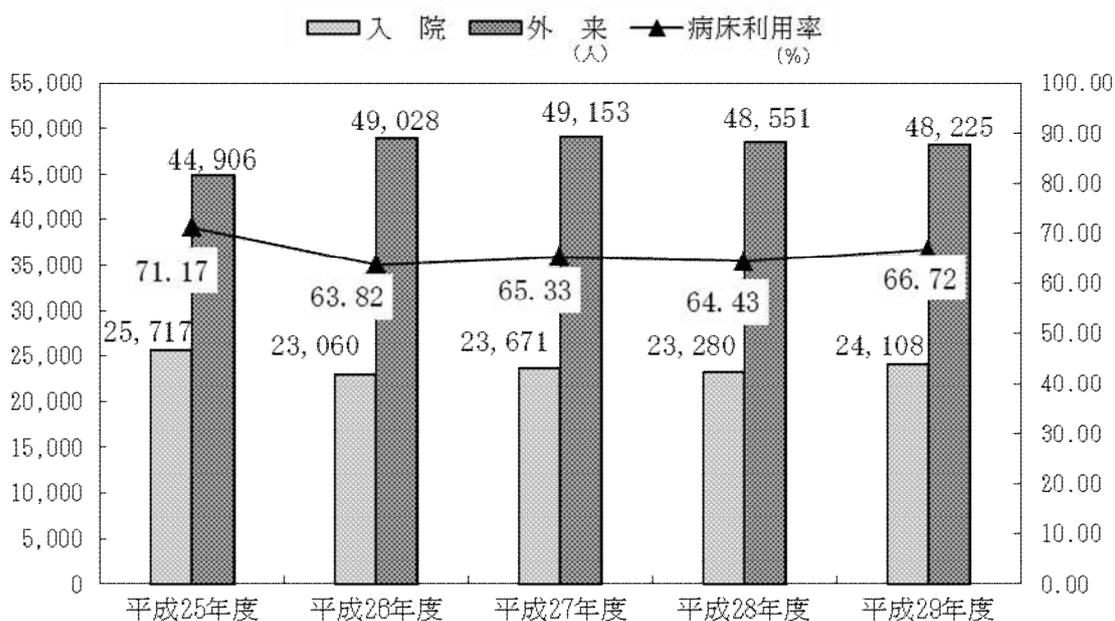
イ 外来患者数は、業務の予定量 48,800 人に対し 575 人 (1.18%) の減である。

最近 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

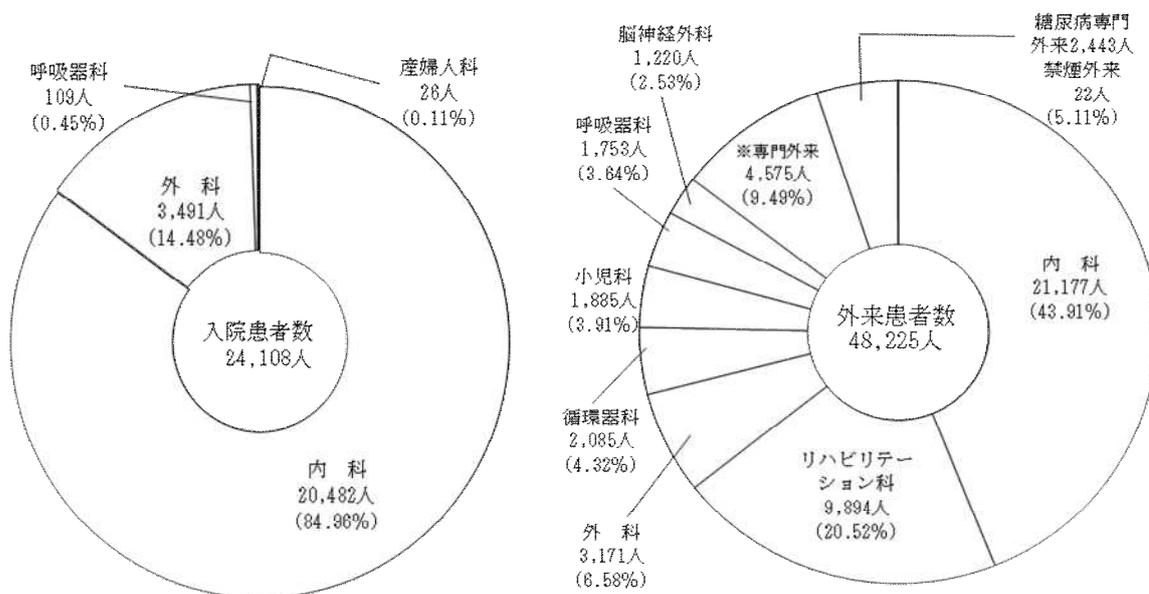
項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,234)	
延患者数 (人)	入 院 (人)	24,108	23,280	23,671	
	外 来 (人)	48,225	48,551	49,153	
	計 (人)	72,333	71,831	72,824	
	1 日平均	入 院 (人)	66.05	63.78	64.67
		外 来 (人)	192.13	194.98	195.83
計 (人)	258.18	258.76	260.50		
病 床 利 用 率 (%)		66.72	64.43	65.33	

備考： 病床数の () 書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移



診療科別入院患者数及び外来患者数



専門外来4,575人の内訳は、泌尿器科1,957人、産婦人科2,218人、リウマチ・膠原病科400人である。

2 予算執行状況

平成 29 年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,310,356,000	1,280,255,207	97.7	30,100,793
医 業 収 益	1,171,087,000	1,140,095,638	97.4	30,991,362
医 業 外 収 益	139,269,000	140,159,569	100.6	890,569

備考： 病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,722,063円を含む。

収益的収入は、決算額 12 億 8,025 万 5,207 円で、予算額に対して 97.7%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益が 10 億 2,693 万 8,690 円、救急医療の確保に要する経費に係る一般会計負担金 3,799 万 1,000 円である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金（一般会計負担金等）9,183 万 1,000 円、長期前受金戻入 3,421 万 5,660 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費	1,313,074,000	1,283,669,540	97.8	29,404,460
医 業 費 用	1,298,918,000	1,271,386,111	97.9	27,531,889
医 業 外 費 用	13,156,000	12,283,429	93.4	872,571
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 21,119,954円を含む。

収益的支出は、決算額 12 億 8,366 万 9,540 円で、予算額に対して 97.8%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費 8 億 5,035 万 9,260 円、薬品費、診療材料費などの材料費の 1 億 3,965 万 5,935 円、施設管理委託料・光熱水費等の経費 1 億 4,176 万 3,844 円、減価償却費 6,285 万 7,336 円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息 525 万 5,123 円、消費税及び地方消費税 381 万 8,600 円である。

不用額の主なものは、医業費用の委託料 486 万 6,871 円、診療材料費 354 万 4,051 円、薬品 290 万 8,231 円、修繕費 293 万 7,558 円などである。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	66,289,000	66,289,000	100	0
負 担 金	11,250,000	11,250,000	100	0
補 助 金	42,700,000	42,700,000	100	0
出 資 金	12,339,000	12,339,000	100	0

資本的収入は、決算額6,628万9,000円で、予算額に対して100%の収入率となっている。

負担金は、企業債の償還金元金に係る一般会計負担金である。

補助金は、国保調整交付金である。

出資金は、病院改築及び医療機器等購入に係る一般会計からの出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	42,555,000	41,554,541	97.6	1,000,459
建 設 改 良 費	24,678,000	24,677,840	100.0	160
企 業 債 償 還 金	16,877,000	16,876,701	100.0	299
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,827,988円を含む。

資本的支出は、決算額4,155万4,541円で、予算額に対して97.6%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、MRI装置バージョンアップ2,062万8,000円、MRI装置関連工事189万円、業務用食器洗浄機106万9,200円である。

企業債償還金は、平成8年度診療・管理棟増築事業に係る企業債元金償還金である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職員給与費	856,544,000	850,359,260	6,184,740
交 際 費	800,000	450,105	349,895

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	146,962,000	139,878,366	7,083,634

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	16,876,701	221,003,932	174,996,068	平成39年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

平成29年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業収益	1,136,184,357	1,117,342,190	18,842,167	1.7
医業費用	1,250,503,913	1,186,681,158	63,822,755	5.4
医業損益	114,319,556	69,338,968	44,980,588	64.9
医業外収益	139,348,787	122,663,551	16,685,236	13.6
医業外費用	28,443,564	27,655,211	788,353	2.9
医業外損益	110,905,223	95,008,340	15,896,883	16.7
経常損益	3,414,333	25,669,372	29,083,705	113.3
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	-
純損益	3,414,333	25,669,372	29,083,705	113.3

医業損失は、1億1,431万9,556円となっており、前年度より4,498万588円(64.9%)赤字が増加している。この主な要因は、医業収益が増加したものの医業費用のなかの給与費が4,326万8,909円増加したことによるものである。

医業外利益は、1億1,090万5,223円となり、前年度と比較すると1,589万6,883円(16.7%)の増加となった。これは医業外費用78万8,353円の増加に対し、医業外収益は他会計負担金が1,052万1,000円増加し、長期前受金戻入も692万9,243円増加したことによるものである。

結果、平成29年度は、341万4,333円の損失となっている。

最近4か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

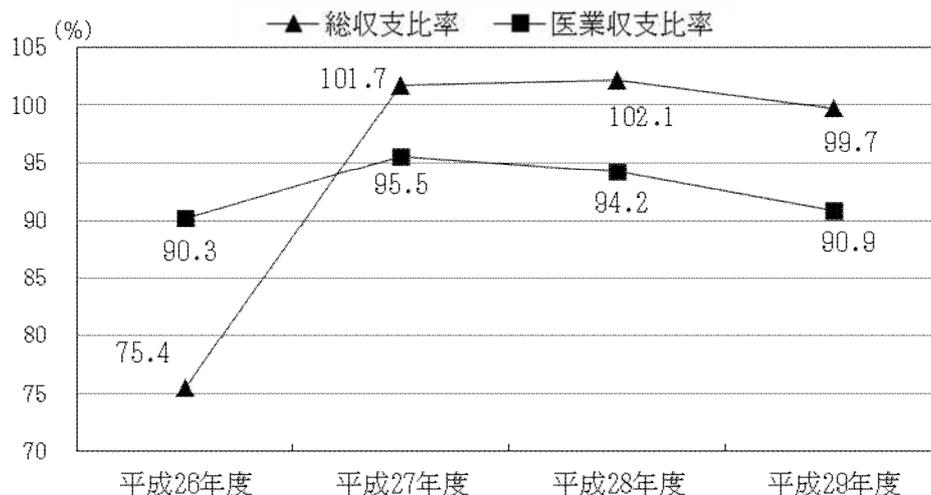
(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 収 益	1,275,533,144	1,240,005,741	1,247,529,187	1,208,439,910
総 費 用	1,278,947,477	1,214,336,369	1,227,231,128	1,601,816,745
医業収益	1,136,184,357	1,117,342,190	1,144,814,124	1,091,927,233
医業費用	1,250,503,913	1,186,681,158	1,198,694,883	1,209,750,504
総収支比率	99.7	102.1	101.7	75.4
医業収支比率	90.9	94.2	95.5	90.3

備考

- ・総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100
- ・医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金 7,252 万 2,081 円から、当年度の損失 341 万 4,333 円を差し引いた 6,910 万 7,748 円が当年度未処分利益剰余金として計上されている。

(3) 患者1人1日当たりの医業収支

最近4か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(単位：円)

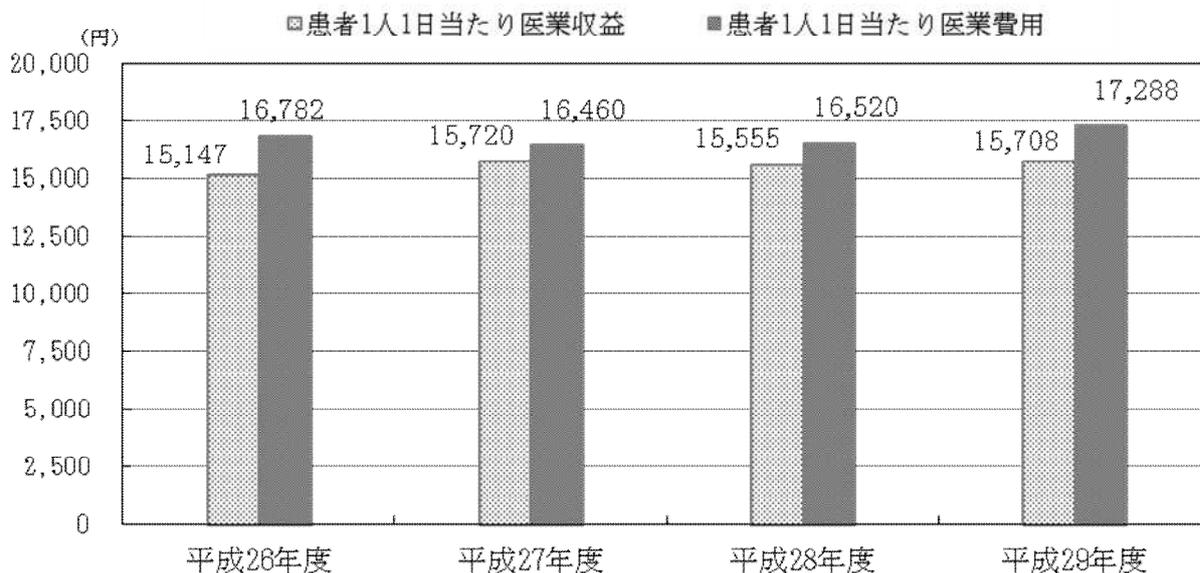
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
患者1人1日当たり医業収益	15,147	15,720	15,555	15,708
患者1人1日当たり医業費用	16,782	16,460	16,520	17,288
患者1人1日当たり医業収支	1,635	740	965	1,580

備考： 医業収益には「その他医業収益」を含めて算定している。

患者1人1日当たりの医業収益は15,708円で、前年度に比べ153円増加している。医業費用についても患者1人1日当たり17,288円で、前年度に比べ768円増加している。

よって医業収支は医業費用が医業収益を上回り1,580円の損失となり、前年度よりも615円悪化している。

なお、患者1人1日当たりの医業収支の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

平成29年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度増減額	対前年度増減率
資 産	固 定 資 産	690,395,756	729,469,930	39,074,174	5.4
	流 動 資 産	1,692,533,976	1,639,442,109	53,091,867	3.2
	資 産 合 計	2,382,929,732	2,368,912,039	14,017,693	0.6
負 債	固 定 負 債	481,088,552	498,441,108	17,352,556	3.5
	流 動 負 債	112,669,807	109,958,565	2,711,242	2.5
	繰 延 収 益	224,632,841	192,559,501	32,073,340	16.7
	小 計	818,391,200	800,959,174	17,432,026	2.2
資 本	資 本 金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
	剰 余 金	146,994,696	150,409,029	3,414,333	2.3
	小 計	1,564,538,532	1,567,952,865	3,414,333	0.2
負債・資本合計		2,382,929,732	2,368,912,039	14,017,693	0.6

資産総額は、23億8,292万9,732円で、前年度に比べ1,401万7,693円(0.6%)増加している。

これは、主に有形固定資産の建物が2,936万3,462円の減少、機械備品が331万1,016円の減少となったが、流動資産の未収金が5,376万3,583円の増加となったことによるものである。

流動資産の未収金は、2億1,515万7,725円で、その内訳は診療報酬1億5,736万1,923円、窓口一部負担金1,363万7,702円(578件)及び他会計補助金4,415万8,100円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、555万4,931円(100件)である。

不納欠損額は、49万2,148円(9件)である。

負債総額は、8億1,839万1,200円で、前年度に比べ1,743万2,026円(2.2%)増加している。

これは主に繰延収益が3,207万3,340円増加したことによるものである。

資本総額は、15億6,453万8,532円で、前年度に比べ341万4,333円(0.2%)の減である。これは赤字決算となり、利益剰余金が341万4,333円の減となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

平成29年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	3,414,333
(2)	事業活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	62,857,336
	固定資産除却費	894,678
	貸倒引当金の増減額	492,148
	賞与引当金の増減額	3,663,934
	退職給付引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	34,215,660
	受取利息及び受取配当金	1,329,915
	支払利息	5,255,123
	未収金の増減額	53,763,583
	未払金の増減額	1,428,547
	たな卸資産の増減額	139,829
	事業活動から得た当期純利益への調整合計	18,698,611
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	1,329,915
	利息の支払額	5,255,123
	その他合計	3,925,208
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	26,038,152
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	0
	他会計からの出資金による収入	12,339,000
	投資活動収入合計	12,339,000
(2)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	24,677,840
	投資活動支出合計	24,677,840
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	12,338,840
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	11,250,000
	その他の他会計借入金による収入	42,700,000
	財務活動収入合計	53,950,000
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	16,876,701
	財務活動支出合計	16,876,701
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	37,073,299
4	資金増加額	1,303,693
5	資金期首残高	1,475,150,033
6	資金期末残高	1,473,846,340

5 総括

平成 29 年度の延べ入院患者数は、24,108 人で前年度より 828 人増加し、病床利用率は 66.72% で前年度に比べ 2.29 ポイント増加したが、外来患者数は 48,225 人で 326 人減少している。患者 1 人 1 日当たりの医業収益は前年度より 153 円増加したが、同医業費用も 768 円増加したことで医業損益は大幅な赤字となっている。

当年度の経営状況は、収益総額 12 億 7,553 万 3,144 円(税抜)、費用総額 12 億 7,894 万 7,477 円(税抜)、損失は、341 万 4,333 円となったが、その主な要因は医業費用の増加によるもので、医業収益が 1,884 万 2,167 円(税抜)増加となったものの、医業費用の給与費が 4,326 万 8,909 円増加したことで利益は大幅に悪化した。前年度の 2,566 万 9,372 円の純利益と比較すると、2,908 万 3,705 円の減となった。

病院事業については、平成 29 年度は赤字決算となり、今後も多くの医療機器等の更新が必要のため、経営状況はさらに厳しくなることが予想される。また、慢性的な医師不足等により、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況ではあるが、医療ニーズに応えるべく医療サービスの充実に努めている。

未収金については、督促状の送付、臨戸徴収など滞納整理業務に努力されているが、現年度分が 808 万 2,771 円、過年度分が 555 万 4,931 円であり前年度よりも増加している。そのため、誠意がない滞納者については、法的措置を視野にいたした対応を検討されている。不納欠損処理は、死亡や居所不明などやむを得ない場合であるが、今後も個々の実情を的確に把握し、適切な債権管理を行うとともに未収金の解消になお一層努められたい。

このような状況の中で、病院事業管理者を先頭に全職員で多様化する医療環境に柔軟に対応し、更なる経営の合理化、効率化を図り健全な病院経営に向けて取り組まれているところであり、次年度は黒字決算となることを期待する。

今後も地域医療の中核的医療機関としての使命を果たされるとともに、小城市唯一の公的医療機関として、住民福祉の向上のため、医療ニーズに応えるべく安心・安全な医療サービスの提供に努められるよう望むものである。

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度	対前年度増減 (A - B)
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,234)	0 (0)
患者数	入 院 (人)	24,108	23,280	23,671	828
	外 来 (人)	48,225	48,551	49,153	326
	計 (人)	72,333	71,831	72,824	502
	1日平均				
	入 院 (人)	66.05	63.78	64.67	2.27
外 来 (人)	192.13	194.98	195.83	2.85	
計 (人)	258.18	258.76	260.50	0.58	
病 床 利 用 率 (%)		66.72	64.43	65.33	2.29
患者1人 当たり	入院患者 (円)	27,759	28,332	27,985	573
	外来患者 (円)	7,418	7,060	7,125	358
	総患者 (円)	14,197	13,954	13,905	243
職 員 数 (人)		78	74	77	4
病 院 改 良 等 工 事 (円)		1,890,000	835,380	0	1,054,620

対前年度増減率			備 考
平成29年度	平成28年度	平成27年度	
0	0	0	()書きは、年間延べ病床数
3.6	1.7	2.6	
0.7	1.2	0.3	
0.7	1.4	1.0	
3.6	1.4	2.4	
1.5	0.4	0.1	
0.2	0.7	0.5	
3.6	1.4	2.4	患者数(入院) ÷ 延べ病床数 × 100
2.0	1.2	2.2	入院に係る料金総額 ÷ 患者数(入院) (669,214,523円)
5.1	0.9	3.4	外来に係る料金総額 ÷ 患者数(外来) (357,724,167円)
1.7	0.4	1.0	料金総額 ÷ 患者数計
5.4	4.0	0.0	
126.2	皆増	皆減	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A - B)	対前年度 増減率
	平成29年度 金 額 (A)	平成28年度 金 額 (B)		
1 医業費用	1,250,503,913	1,186,681,158	63,822,755	5.4
(1) 給 与 費	850,087,250	806,818,341	43,268,909	5.4
(2) 材 料 費	129,311,052	120,437,046	8,874,006	7.4
(3) 経 費	131,632,964	130,262,443	1,370,521	1.1
(4) 減 価 償 却 費	62,857,336	58,315,717	4,541,619	7.8
(5) 資 産 減 耗 費	1,213,985	2,087,574	873,589	41.8
(6) 研 究 研 修 費	75,401,326	68,760,037	6,641,289	9.7
2 医業外費用	28,443,564	27,655,211	788,353	2.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,255,123	5,717,929	462,806	8.1
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	-
(3) 雑 損 失	0	0	0	-
(4) その他医業外費用	19,369,841	18,152,282	1,217,559	6.7
(5) 消費税及び地方消費税	3,818,600	3,785,000	33,600	0.9
3 特別損失	0	0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	0	-
合 計	1,278,947,477	1,214,336,369	64,611,108	5.3

当年度純利益

3,414,333 円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A - B)	対前年度 増減率
	平成29年度 金 額 (A)	平成28年度 金 額 (B)		
1 医 業 収 益	1,136,184,357	1,117,342,190	18,842,167	1.7
(1) 入 院 収 益	669,214,523	659,566,892	9,647,631	1.5
(2) 外 来 収 益	357,724,167	342,757,858	14,966,309	4.4
(3) 訪問看護ステーション事業収益	22,716,611	24,460,457	1,743,846	7.1
(4) その他医業収益	86,529,056	90,556,983	4,027,927	4.4
2 医 業 外 収 益	139,348,787	122,663,551	16,685,236	13.6
(1) 受取利息配当金	1,329,915	2,376,112	1,046,197	44.0
(2) 他会計負担金	91,831,000	81,310,000	10,521,000	12.9
(3) 他会計補助金	895,000	705,000	190,000	27.0
(4) 補 助 金	0	0	0	-
(5) 患者外給食収益	0	0	0	-
(6) 長期前受金戻入	34,215,660	27,286,417	6,929,243	25.4
(7) その他医業外収益	11,077,212	10,986,022	91,190	0.8
合 計	1,275,533,144	1,240,005,741	35,527,403	2.9

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A - B)	対前年 度増減 率
	平成29年度	平成28年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 資 産	690,395,756	729,469,930	39,074,174	5.4
(1) 有 形 固 定 資 産	668,578,601	702,278,531	33,699,930	4.8
イ 土 地	109,650,749	109,650,749	0	0
ロ 建 物	425,169,682	454,533,144	29,363,462	6.5
ハ 構 築 物	5,087,258	5,430,983	343,725	6.3
ニ 機 械 備 品	119,006,635	122,317,651	3,311,016	2.7
ホ 車 輜	1,801,400	2,483,127	681,727	27.5
へ その他の有形固定資産	7,862,877	7,862,877	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	21,817,155	27,191,399	5,374,244	19.8
イ 電 話 加 入 権	517,800	517,800	0	0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	21,299,355	26,673,599	5,374,244	20.1
2 流 動 資 産	1,692,533,976	1,639,442,109	53,091,867	3.2
(1) 現 金 預 金	1,473,846,340	1,475,150,033	1,303,693	0.1
(2) 未 収 金	215,157,725	161,394,142	53,763,583	33.3
(3) 貸 倒 引 当 金	97,732	589,880	492,148	83.4
(4) 貯 蔵 品	3,627,643	3,487,814	139,829	4.0
資 産 合 計	2,382,929,732	2,368,912,039	14,017,693	0.6

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A - B)	対前年度 増減率
	平成29年度	平成28年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定負債	481,088,552	498,441,108	17,352,556	3.5
(1) 企業債	157,643,512	174,996,068	17,352,556	9.9
(2) 引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
イ退職給付引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
2 流動負債	112,669,807	109,958,565	2,711,242	2.5
(1) 企業債	17,352,556	16,876,701	475,855	2.8
(2) 未払金	47,539,122	48,967,669	1,428,547	2.9
(3) 引当金	47,778,129	44,114,195	3,663,934	8.3
イ賞与引当金	47,778,129	44,114,195	3,663,934	8.3
3 繰延収益	224,632,841	192,559,501	32,073,340	16.7
(1) 長期前受金	344,936,773	278,647,773	66,289,000	23.8
(2) 長期前受金収益化累計額	120,303,932	86,088,272	34,215,660	39.7
負債合計	818,391,200	800,959,174	17,432,026	2.2
4 資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
(1) 自己資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
5 剰余金	146,994,696	150,409,029	3,414,333	2.3
(1) 資本剰余金	77,886,948	77,886,948	0	0
イ受贈財産評価額	38,428,688	38,428,688	0	0
ロ国庫補助金	0	0	0	-
ハ県補助金	0	0	0	-
ニ他会計補助金	0	0	0	-
ホ他会計出資金	0	0	0	-
ヘ他会計負担金	39,458,260	39,458,260	0	0
トその他の	0	0	0	-
(2) 利益剰余金	69,107,748	72,522,081	3,414,333	4.7
イ減債積立金	0	0	0	-
ロ利益積立金	0	0	0	-
ハ建設改良積立金	0	0	0	-
ニ当年度未処分剰余金	69,107,748	72,522,081	3,414,333	4.7
資本合計	1,564,538,532	1,567,952,865	3,414,333	0.2
負債・資本合計	2,382,929,732	2,368,912,039	14,017,693	0.6

4 経営分析表

分析項目		算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定})} \times 100$	29.0	30.8	29.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	20.2	21.0	21.9
	自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	65.7	66.2	65.6
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	33.7	35.3	33.7
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	44.1	46.5	45.0
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,502.0	1,491.0	1,491.1
	当座比率(%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,499.1	1,488.3	1,487.7
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,308.1	1,341.6	1,311.7
	負債比率(%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	38.0	38.8	40.6
回転率	固定資産回転率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	160.0	157.0	160.2
	未収金回転率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2} \times 100$	603.5	626.1	604.2
収益率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$	0.2	1.6	1.3
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.7	102.1	101.7
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.9	94.2	95.5
その他	企業債償還金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	26.8	28.1	25.7
	職員給与費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	74.8	72.2	71.3
	不良債務比率(%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。
率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。
比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとの原則から、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。
流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座試算と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。
率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するもの。
未集金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。
企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
医業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

医業収益に占める企業債元金償還金の比率で、元金償還金の負担の状況を示すもの。
比率が低いほど経営状況は良好である。

医業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもので、比率が高いほど経営が悪化することとなる。

支払不能の債務である不良債務〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕の医業収益（医業収益＋訪問看護ステーション事業収益）に占める割合を示し、高いほど経営が悪化している。

